

日本型住宅システムにおける企業福祉の役割

村 上 あかね

1. 問 題 の 所 在

本稿の目的は、日本社会が持家に大きな価値をおく社会である現状を確認し、その背景について考察することである。エスピン-アンデルセンの福祉レジーム論やケメニーの住宅レジーム論を踏まえつつ、とくに村上（2008）では十分に扱えなかった企業福祉の影響とその変容に焦点をあてる。方法論的には統計データおよび資料を併用することで、量的・質的アプローチを併用する混合研究法の適用を試みる。

そもそも住宅を研究する意義はどのようなものだろうか。住宅は私たちの生活の基礎であり、日常生活と大きなかかわりを持つ。持家か賃貸かにかかわらず、住居に関連する費用は家計において多額の費用を占めるため、世帯の生活水準を左右する。総務省統計局の「平成21年全国消費実態調査」によれば、住宅ローンのある世帯の月平均の住宅ローンの返済額は73,920円であり、返済額が可処分所得に占める割合は16.9%にのぼる。住宅ローンを返済している世帯の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は75.0%であり、住宅ローンのない世帯（持家）（85.9%）にくらべて低い。住宅ローンを返済している世帯は住宅ローンのない世帯（持家）にくらべて貯蓄率も低い。住宅ローンのある世帯については7.9%であり、住宅ローンのない世帯は11.3%である（数字は、いずれも二人以上の世帯のうち勤労者世帯・月平均。）住宅ローンが家計に及ぼす負担の大きさがうかがえる。

賃貸についてみてみよう。かつて、富永健一ら（1968）は1960年代の「家計調査」の分析から、住居・光熱費は他の支出にくらべ所得の説明力がきわめて低いと指摘した。食料品や衣類と違い、家賃は決して安くはない。つまり、収入の多寡にかかわらずある程度の家賃を支出しなくてはならないため、収入の低い世帯ほど負担は重いと推測できる。図表1は、住居の所有関係が「借家・借間」である世帯の年間収入階級別にみた可処分所得、消費支出、住居関連費である（総務省統計局「平成21年全国消費実態調査」）。世帯年収が400万円に達しない世帯においては、家賃地代は5万円以下であるが、400万円から1,000万円の世帯ではほとんどのカテゴリーにおいても5万円台であり、収入の差に比べると家賃地代の支出額に大きな差はない。この傾向は光熱・水道費において、いっそう顕著である。多くの世帯の光熱・水道費は15,000円前後である。そのため、収入が低い世帯のほうが平均消費性向も高く、

図表1 現住居が「借家・借間」の年間収入別家計

(単位・円)

	集計世帯数	可処分所得	消費支出	住居	光熱・水道 (うち家賃地代)	
200万円未満	362	139,275	157,168	33,206	32,749	13,964
200～300万円	659	198,299	200,458	39,194	38,868	14,442
300～400万円	1,190	253,769	228,023	46,441	46,021	15,195
400～500万円	1,287	295,705	261,876	51,128	50,346	15,719
500～600万円	1,088	337,396	284,956	50,941	49,000	15,782
600～800万円	1,326	387,830	327,728	56,038	54,752	16,715
800～1000万円	617	469,149	391,696	58,449	57,786	16,530
1000～1250万円	240	519,662	441,996	64,691	61,931	17,066
1250～1500万円	82	604,426	525,504	74,969	74,414	17,252
1500万円以上	41	778,711	523,430	87,571	86,043	19,624

出典：総務省統計局「平成21年全国消費実態調査」より

家計にゆとりがない。たとえば、世帯年収が200万円未満の世帯の平均消費性向は86.7%であるのに対し、500～600万円の世帯では84.5%となる（数字は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯・月平均）。

では、家賃地代や光熱・水道費を節約すればよいのだろうか。しかし、一般に家賃が安い物件は築年数が古かったり、設備が不便だったり、面積が狭かったり、立地が悪かったり、住環境が良いとはいえない。劣悪な住環境が健康を損ねることは、かねてより指摘されてきた（早川 1979；武川 1996など）。

さらに、住宅は雇用機会や自由時間にも影響を与える（武川 1996；岩田・村上 2006）。2011年の東日本大震災で家を失った人のために仮設住宅が建設されたものの、報道によれば空いている住宅もあるという。通勤や通学に便利な場所にある仮設住宅の人气が高く、震災前の生活圏から離れた土地への転居には強い抵抗感があるという。このことは、家屋だけではなく生活環境も含めた広い意味での住まいの再建が復興にとって重要であることを示唆する。被災地以外でも住宅は雇用機会に影響するだろう。

かつて郊外住宅地から都市部への通勤は、その時間の長さや混雑の激しさから「通勤地獄」と称された。バブル崩壊後は地価の下落によって都心回帰現象が生じたため通勤時間は短くなったといわれるが、大都市圏では依然として通勤・通学に片道1時間半を要することも珍しくない。長時間労働に加えて通勤時間も長いとすれば、くつろいで疲れをとることも、自己啓発をすることも難しいだろう。時間の制約のため、夫の家事・育児参加も少なくなるだろう。その結果、妻の就業は限定的なものにとどまらざるをえない可能性がある。夫の家事・育児サポートが少なかったり、家計に不安があったりすることが、夫婦が持つ子供の数に影響する。直接的ではないにせよ、少子化など日本社会が抱えている問題の背後には住宅問題がかかわっている可能性がある。

このような現状を考慮すると、住宅について研究する意義は大きい。従来も研究がなかつ

たわけではないが、建築学系の研究が主流であった。本稿では、社会科学系の先行研究に依拠しつつ、企業福祉の影響に注目して論じる。

構成は以下のとおりである。第2節では、統計データをもとに戦後日本の住宅の所有状況と持家に対する意識を析出する。第3節では、福祉レジーム論と住宅レジーム論を検討し、日本の住宅取得における企業福祉の役割の大きさを確認する。第4節では、労働組合の資料と企業による住宅関連支出の調査データを分析する。第5節はまとめである。

2. 日本における住宅の所有関係

快適な生活ができる住宅であれば、本来は所有関係、すなわちそれが持家であるか賃貸であるかには大きな違いがないはずである。しかし、日本は持家率が60%を超え、かつ多くの人が自分の家を持ちたいと願っている。図表2は、日本を含む5カ国について所有関係を表したグラフである（一部で内訳と合計が一致しないのは、所有関係不明分を含まないためである）。

図表2 5カ国の所有関係別住宅ストック数

(単位・%)

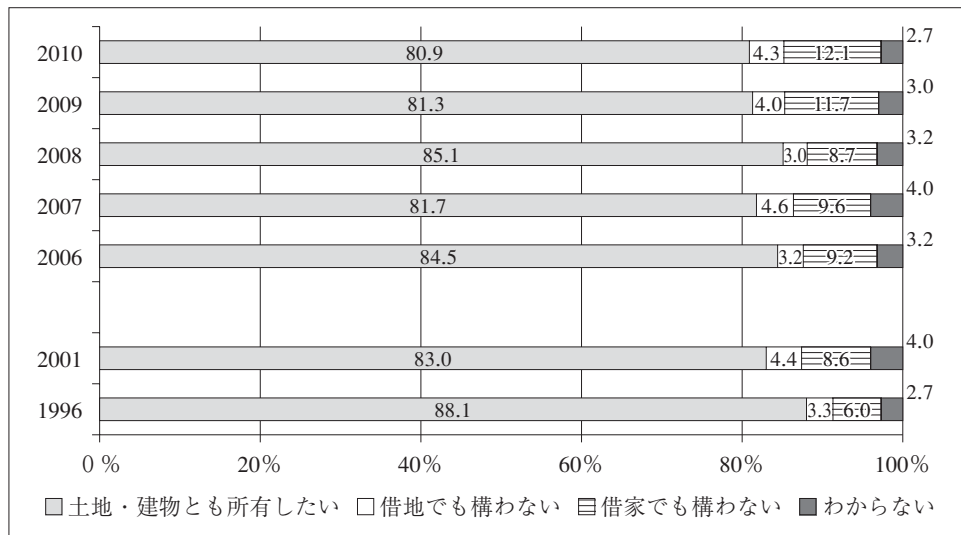
		総計 (戸)	持家	借家		
					(うち民営借家)	(うち公的借家)
日本	(2008)	49,598	61.1	35.8	26.9	6.1
アメリカ	(2007)	110,692	68.3	31.7	27.0	4.6
イギリス	(2007)	21,242	71.6	28.4	11.1	17.3
ドイツ	(2006)	36,198	41.6	58.4	—	—
フランス	(2002)	24,525	56.0	36.9	19.7	17.3

出典：住宅産業新聞社『2010年度版 住宅経済データ集』をもとに作成。

持家率は日本が約6割、アメリカ、イギリスが約7割と高い数値を示すのに対し、ドイツは約4割にとどまる。フランスは6割弱であり、日本とほぼ同じ水準といえる。ただし、フランスで注目すべき点は公的借家の多さである。公的借家の割合がフランスは17.3%であるのに対し、日本では6.1%にすぎない。日本はアメリカと並び民営借家が多い。イギリスもフランスと同じく公的借家が多い。日本やアメリカは持家が多く、借家では民営借家が多いという特徴を示す。この点について、平山（2009：7）は「持家社会とは、持家が多いだけでなく、人々のマジョリティが住宅所有に価値があると判断し、持家取得を目指す社会を指す」と述べる。

図表3は、住宅の所有に関する国土交通省の意識調査の結果である。「借家でも構わない」という答えは、1996年の6%から2010年には12%に増えているものの、全体の80~90%が「土地・建物とも所有したい」と答えている。住宅を所有したいという希望の強さは近年に限らない。たとえば、昭和26（1951）年に実施された「住宅に関する世論調査」は、大都市の非農家世帯を対象とした調査であるが、非持家層に対して将来の希望を尋ねる設問が含ま

図表3 住宅の所有に関する意識



出典：国土交通省「土地問題に関する国民の意識調査」より

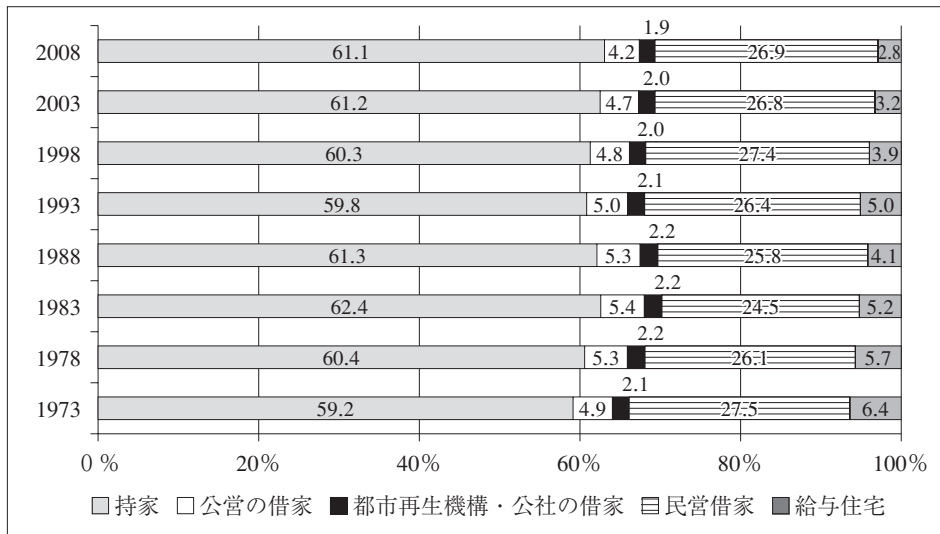
れている。東京・大阪・名古屋においては約7割が、それ以外の都市においては約8割が、「(将来借家が自由に借りられるようになってでも借家ではなく)自分の家に住みたい」と答えている。

戦前の日本は借家が多かったが、戦災によって多くの住宅が失われた。さらに、戦時中の供給不足、強制疎開による除去、外地の引揚者による需要の増加などの理由により、戦後は住宅不足となった。戦災死による需要減を差し引いても、420万戸が不足しているという建設省の推計もある。戦時中に制定された地代家賃統制令は戦後もしばらく続いたが、戦後はインフレとなったため、新規に借家を建設すると採算が合わないという結果をもたらした。紙幅の制限のために詳細は省略するが、内閣府のウェブサイトで公表されている昭和20年代の住宅問題に関する世論調査の調査票をみると、戦後の住宅不足がいかに深刻だったかがうかがえる。間借りも多く、住宅不足にどう対応するか、住宅金融公庫の役割とはどうあるべきかに、政府は大きな関心を持っていたようだ。

そして、高度経済成長は多くの家族が自分たちの家を持つことを可能にした。ただし、図表2のドイツの低い持家率が示すように、社会が豊かであることがかならずしも持家の多さにつながるわけではない(平山 2009; Kemeny 2006)。高度経済成長が家を持つことを可能にし、また、住宅の建設が経済を活性化させる側面もある。だからといって、多くの世帯が「持家」になるとは限らないが、日本は持家が多く、また持家に価値をおく社会となった。

図表4は所有の関係別にみた住宅数の推移である。ここには示していないが、1950年代後半から1960年代前半にかけて地域移動が多かった時期には持家率が若干低下した時期もあった。その後、1960年代以降はおおむね60%前後で推移している。2008年の普通世帯全体に占

図表4 所有の関係別住宅数



出典：総務省統計局「住宅・土地統計調査」より

める持家の割合（持家住宅率）は61.1%である。

戦後の日本は持家「政策」に転換したが、住宅は私的なこととみなされ、公的な援助はヨーロッパ諸国に比べると少なかった。国や自治体による関与は住宅の直接供給というよりも、政府系金融機関による融資を通じた限定的なものにすぎなかった。つまり、生活者の自助努力、そして市場原理に基づく政策といえる（早川・横田 1996；和田 1996など）。

ただし、平山によれば、これはかならずしも国家が住宅に無関心であることを意味しない。社会権の保障を低い水準にとどめる一方で、経済成長と中間層、そして住宅所有に依存し、社会統合を重視することが日本の福祉国家の特性であり、持家志向は住宅システムによって育てられてきたと指摘する（平山 2006；2009）。

アメリカや日本では新規住宅着工数は景気のパロメーターとされる。住宅メーカーをはじめとする関連業者への波及効果が期待されるからだ。そのため、戦後はさまざまな住宅需要刺激策がとられた。だがむしろ、住宅によって景気を刺激しようとする政府の意図は低成長時代以降に強まっている感がある。

住宅ローン減税のはじまりは1972年の税制改正で創設された「住宅取得控除制度」だとされている。制度創設以来、ほぼ2年ごとに改正されてきたが、現在は住宅取得だけでなく、耐震・バリアフリー・省エネといった住宅性能向上のためのリフォームにも減税対象が拡大されている（佐藤・大柿・高頭 2009）。住宅財形の導入はさらに遅い。「勤労者財産形成促進制度」いわゆる「財形貯蓄」は1971年に制定された「勤労者財産形成促進法（財形法）」に基づいて創設された制度である。1988年の税制改正で一般財形が課税対象となる代わりに、非課税貯蓄として住宅財形が新設されたのが始まりである。

その結果、現在では、住宅戸数は世帯数を上回り、住宅の量的な問題はほぼ解消したというのが2006年に制定された「住生活基本計画」の基本的な認識だ。「小さな政府論」を基調とした市場政策へと舵を切った結果、都市基盤整備公団や住宅金融公庫の改組、三位一体改革に伴う公営住宅改革など住宅政策の抜本的改革が進んできた。政府系金融機関の改組は、銀行など民間金融の役割が大きくなることを意味する（岸 1996；和泉ほか2006）。バブル崩壊後、民間の金融機関は住宅ローンに力を入れるようになっている。公営住宅の「改革」とは法定限度額家賃制度から応能応益家賃制度への変化や新規建設の減少（Sato 2007）などを指す。応能応益制度とは、家賃負担能力（応能）と住宅からの便益に応じて（応益）、事業主体が家賃を定めるというものである。2006年の公営住宅法施行令等の一部改正では、入居収入基準の見直しなどがあり、基準は引き下げられた。つまり、基準が厳しくなった。

数字上では、住宅戸数は世帯数を上回ったとはいえ、老朽化していたり、災害が発生したりすれば危険な住宅もある。また、すべての世帯が持家ではない。雑駁な計算だが、家を持ちたいという回答が8割近くある一方で（図表3）、持家率が6割であること（図表4）を考慮すると、家を持ちたくても持てない人も存在するはずである。

このような現状の背景には、いかなるメカニズムがあるのだろうか。次節では、福祉国家レジーム論及び住宅レジーム論を確認する。

3. 住宅取得と福祉レジーム

日本は持家が多く、また持家に価値をおく「持家社会」となったが、その形成を促したより大きなシステムについて理論的な枠組みを検討する。日本ではおもに建設省が管轄しているため、住宅は社会保障の問題としては認識されにくい。しかし、住宅はまさに生活保障の問題である。1990年代から、海外を中心に比較福祉国家論の視点から住宅問題を分析しようとする理論と実践が盛んになりつつある（Kemeny 1995, 2006; Kurtz and Blossfeld 2004; Sato 2007; 平山 2009; 村上 2008など）。

比較福祉国家論の中心的な存在として位置づけられるのは、エスピン-アンデルセンの福祉レジーム論である。エスピン-アンデルセンは、福祉国家は単線的に発展するとみなす収斂論的なアプローチを批判し、比較論的な立場から3つのレジーム——「保守主義的レジーム」「自由主義的レジーム」「社会主義的レジーム」——を提案する。レジームとは「福祉の生産が国家と市場と家庭の間に振り分けられる、その仕方」（1999=2005:116）のことである。Esping-Anderson（1999=2005）では「南欧型レジーム」なども提唱するが、原則は3類型である。

世界の国々がどのレジームに分類されるかを決める重要な基準は「脱商品化」と「社会的階層化」である。「脱商品化」とは、「一人の人間が市場に依存することなくその生活を維持できるようになる」程度を表す。一方、「社会的階層化」とは、社会政策によって社会階層化に歯止めをかけるのか、推し進めるのかを意味する（Esping-Anderson 1990=2001; 1999

＝2005)。

この「脱商品化」および「社会的階層化」の指標によって、資本主義諸国は3つのレジームに分けられる。「保守主義的レジーム」の典型はオーストリア、フランス、ドイツ、イタリアなどである。社会権を広く保障し、脱商品化がみられるが、職業的地位による人々の分断と家族主義を特徴とする。家族主義とは、一家の稼ぎ手としての男性に対する社会的保護が手厚いこと、また、福祉を提供する主体として家族を重視することである。とくに南ヨーロッパと日本では家族主義が強いとされる。したがって、福祉は残余的であり、格差は大きくなりうる。「自由主義的レジーム」に分類されるのは、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどアングロサクソン系の国家である。これらの国では個人が市場で自助努力をすることが重視されるため、脱商品化の程度は低い。社会保険も残余的であるため、格差は大きくなりうる。「社会民主主義レジーム」にはスカンジナビア諸国が多く含まれる。社会権は脱商品化されており、人々の格差を縮小しようとするため、連帯が促進される。

このレジーム論に対しては、分類基準や類型の数、ジェンダーの問題をどう扱うかについて批判があった。いくつかの国は3類型には当てはまらなるとされ、日本は自由主義と保守主義をミックスした特徴を備えているとする (Esping-Anderson 1990＝2001)。

なお、エスピン-アンデルセン自身の関心は雇用の維持や所得の維持にあり、住宅についてはほとんど言及していないが、レジーム論を適用すると日本の住宅システムは保守主義と自由主義の混合といえる。自由主義的な要素としては、たとえば、夫の職業的地位や家計の豊かさが持家であることに影響する (村上 2008)。また、公営住宅は入居資格が厳しく制限されている。保守主義的な要素としては、男性稼ぎ主が住まいを取得し、家族の暮らしの場を確保することがある¹⁾。また、後述するように企業の影響も強いが、企業福祉の対象も主に男性である (平山 2009 ; Sato 2007)。

住宅に焦点をあててレジームを論じてきた代表格はケメニーである。ケメニーは持家率をみるだけではその社会の豊かさはわからないとし、賃貸セクター、とくに公的賃貸のありかたを基準とし、デュアリズム (the dualist rental system ; 二元化モデル) とユニタリズム (the uniterism ; 一元化モデル) の2類型を提案する (Kemeny 1995, 2006)。

デュアリズムの社会においては公的賃貸の対象は貧困層に限られているが、ユニタリズムでは広く一般を対象とする。さらに、デュアリズムの社会では、利益が追及されたり、(借り手を保護する) 規制が充分ではなかったりするため、入居者は住まいの安全を十分に確保できない。一方、ユニタリズムの社会では、利益を追求しない貸し手も賃貸市場でやっているように、補助金の支出や規制がある。ケメニーの理論的な発展や位置づけは菊地・金子 (2005), Sato (2007) に詳しいが、ケメニーの分類によれば、日本はアメリカ、オースト

1) 村上 (2008) の分析では、親からの相続を受けたことがあることや親との同居が持家への移行を促す効果を持っていた。家族主義というとき、生殖家族だけではなく定位家族も含めることが妥当と考えられる。

ラリア、イギリスなどと共にデュアリズムに分類される。ユニタリズムに分類される国はスウェーデン、ドイツ、オランダなどである。

ケメニーはエスピン-アンデルセンのレジーム類型との関連についても言及し、エスピン-アンデルセンの社会民主主義レジームはコーポラティズムの派生体だとする (Kemeny 2006)。ここからわかるように、ケメニーの大きな関心はコーポラティズムにあるといえよう。

コーポラティズムについてここでは詳しく論じないが、これに関連する重要な点は日本の住宅システムにおいては企業福祉の役割が大きいことである。そこで、第4節では企業福祉と住宅の関係について分析する。

4. 企業福祉と社会保障

企業が「従業員やその家族などに対して提供する賃金以外の給付やサービスを『企業内福祉』、または『福利厚生』ないしは『企業福祉』とよぶ (藤田・小島 1997: 1)。企業福祉の研究では、企業福祉が社会保障と競合することがしばしば論点となるが、そのもっとも顕著な例として藤田は住宅を挙げる。政府が公共住宅の供給や家賃補助などの社会的制度を導入しなかった一因は社宅・寮の存在であり、それが住宅政策の判断に影響を与えたという (藤田1997: 34-35)。図表4は、1990年代後半までは、給与住宅の割合は公営借家の割合を上回るかそれに匹敵するものであったことを示している。

つまり、国や自治体の代わりに、労働者の住環境の向上に寄与してきたのは企業であった。企業は労働の対価としての収入に加え、社宅・寮の整備、住宅手当の支給、さらに住宅取得のための財形制度、各種貸付などさまざまな支援策を提供してきた。これらの制度は法定外福利であり、事業者がその実施を義務づけられている法定内福利 (保険料の事業主負担など) とは性格が異なる。しかし、企業が住宅に関与することで、企業は従業員の統合を図ることができる。労働者も住む場所を確保したり、マイホームを取得できたりする。国は社会保障費を負担しなくてすむ。

ILO の勧告によれば、使用者による住宅の提供は原則としては望ましくない。労務管理機能を持つためである。ところが、日本ではまさにその労務管理機能が重視された。持家促進制度は労務管理の一端を担うだけにとどまらず (大本 1996; 木本 1995)、所得再分配機能も兼ね備えていた (新開 1997)。家族主義という点についていえば、労働者自身のほか、配偶者や子供にも恩恵は及んだ。

社宅および社宅関連制度の歴史的変遷は新開 (1997) に詳しいが、戦前の社宅は繊維工業や炭鉱の労働者のための生産設備的要素が強かった。それが、労働組合が既得権を主張することによって労働条件の一部として認められるようになり、生活保障的な意味を持つようになった²⁾。

2) 昭和26 (1951) 年に実施された「住宅に関する世論調査」によれば、社宅を望む声はかならずしも大きくなかった。この調査は大都市の非農家世帯を対象としたものであるが、社宅と個人の持家のど

労働組合の資料をみると、労働組合の中には普遍的な暮らしの保障を求めたところもあった。たとえば総評は1971年に住宅実態調査をおこない、72年に他の団体と「安くて住みよい住宅を要求する全国決起集会」、「住宅要求全国連絡協議会」結成総会を開いた。そして、第44回定期大会（1972年8月）、第46回定期大会（1973年7～8月）では、サブスローガンに低家賃公営住宅の大量建設を掲げていた（総評四十年史編纂委員会 1993）。一方、単純な比較は慎むべきであるが、総同盟の住宅への関心は高いとはいいいがたい（総同盟史五十年史刊行委員会 1968）。近江絹糸など個別の争議をみると、社宅など当該企業の従業員のための住環境の改善を要求している様子はうかがえる。そして、近年の労働運動は、賃金や労働時間など雇用に関する要望が主流となっている（厚生労働省編 2007）。

時代を遡ると、1970年代から労働費用のなかの法定外福利の住居に関する費用は大きな割合を占めつづけている。新開（1997）、Sato（2007）以降の状況についてデータをみる前に、各費目の定義を厚生労働省の「就労条件総合調査」から確認する。「労働費用」とは使用者が労働者を雇用することによって生じる一切の費用（企業負担分）をいい、「現金給与額」、「法定福利費」、「法定外福利費」、「現物給与の費用」、「退職給付等の費用」等をいう。さらに、「法定福利費」とは法律で義務づけられている社会保障制度の費用（企業負担分）をいい、「健康保険料」、「介護保険料」、「厚生年金保険料」、「労働保険料」等をいう。「法定外福利費」とは法律で義務づけられていない福利厚生関係の費用で、「住居に関する費用」、「医療保健に関する費用」、「食事に関する費用」、「慶弔見舞い等の費用」等を指す。

厚生労働省の「平成23年就労条件総合調査」によれば、平成22年（または平成21会計年度）の労働費用総額は常用労働者1人1カ月平均434,083円であり、そのうち現金給与額は352,018円、「現金給与以外の労働費用」は82,065円である。後者の「現金給与以外の労働費用」のうち主なものを示すと、「法定福利費」46,872円、「退職給付等の費用」23,379円、「法定外福利費」8,933円となる。「法定外福利費」でもっとも多いのは「住居に関する費用」であり、4,439円とほぼ半数を占める。「住居に関する費用」は企業規模により違いがあり、金額をみても「法定外福利費」にしろ構成比をみても、企業規模が大きいほど恵まれている。図表は省略するが、同調査によれば、常用労働者が「1,000人以上」の企業では7,038円であるのに対し、「300～999人」では3,805円、「100～299人」では2,485円、「30～99人」では1,284円であり、「1000人以上」の企業と「30～99人」の企業との間には5,000円近い開きがある（いずれも、本社の常用労働者が30人以上の民間企業の集計結果である）。

図表5からわかることは「法定外福利費」は減少を続けていることである。それは、少子高齢化のために健康保険料・介護保険料、年金保険料を含む「法定福利費」の額及び割合が上昇傾向にあるからである。ただ、「住居に関する費用」は減少しても、「法定外福利費」自

ちらを選ぶか、「Q26 金融公庫は個人個人に貸し出して家を作らせたほうがよいでしょうか、会社などに貸し出して社宅を作らせたほうがよいでしょうか。……どうしてですか。」という設問がある。東京・大阪・名古屋においても、それ以外の都市においても、個人の持ち家を望むと答えたのは5割を超え、会社を望む声は約2割であった。

図表5 労働費用の推移

(単位・円)

	労働費用総額	(うち現金給 与額)	(うち現金給 与額以外の 労働費用)	(うち法定福 利費)	(うち法定外 福利費)	(うち住居に関する費用)
2011	434,083	352,018	82,065	46,872	8,933	4,439
2006	462,329	374,591	87,738	46,456	9,555	4,776
2002	449,699	367,453	82,245	41,937	10,312	5,104
1998	502,004	409,485	92,519	46,868	13,481	6,454

出典：厚生労働省「就労条件総合調査」より

体が減少しているため、「住居に関する費用」が「法定外福利費」に占める割合は5割前後と大きな変化はない。

ちなみに、労働費用については日本経済団体連合会も調査をおこなっている。調査対象は団体会員等への加盟企業や企業会員に限られてはいるものの、厚生労働省と似たような結果が得られており、バブル崩壊以後は法定外福利費総額の伸びは抑えられている（日本経済団体総連合会 2012）。

法定外福利は企業により導入状況が異なるうえ、企業のなかには住宅関連の福利厚生からの撤退を希望する声もある（西久保 2007）。橘木（2005）も公平性の観点からみて問題があるとして、企業福祉の代わりに公共部門が福祉を提供するか、あるいは制度を見直すことを提案している。それでもなお、企業が提供する「法定外福利費」、そして「住居に関する費用」の役割は大きいままであり続けている。その理由として、日本経済団体総連合会は、「労使間での話し合いに基づいて実施してきた施策の連続性を維持すること、もともと住居施策の比重が法定外福利のおよそ半分を占め、自由度が大きくないため」と述べる（日本経済団体総連合会 2012）。

だが、実際はそう単純ではない。2006～2011年の過去5年間を比べると大きな変化がないようだが、1998年と比べると2,000円近く減少している。一見、減少幅は小さいようだが、それは一人当たりの金額だからではないだろうか。社宅や寮が廃止されていたり、そもそも福利厚生の対象者が減っていたりするはずである（Sato 2007）。詳細は省略するが、企業を取り巻く経済状況が厳しくなっているなかで、とくに従業員が1,000人以上の大きな企業を中心に「法定外福利費」は減少している。そのため、2005年に比べると企業規模による格差は縮小したものの、1984年に比べると依然として格差は大きい（日本経済団体総連合会 2012）。

5. ま と め

本稿では、福祉レジーム論および住宅レジーム論を踏まえながら、日本の住宅システムの近年の状況を考察した。日本の住宅システムは「保守主義的レジーム」と「自由主義的レジ-

ム」の要素が強いとされるため、とくに企業福祉の役割に焦点をあてた。

住宅の不足、労務管理をしたいという企業の意向、経済成長を意図し、直接的な住宅供給を志向しなかった住宅政策などの結果、企業福祉による持家取得が促されて形成されたのが今日の日本型住宅システム、すなわち「持家社会」であるといえる。戦後の世論調査の結果によれば、かならずしも社宅が望まれていたとはいいがたいが、公営住宅の拡充を望む労働組合の動きはあまり大きな力を持たず、公営住宅よりも給与と住宅の割合のほうが多い時代もあった。

企業による住居関連の支出は「法定外福利費」であり、対象者が限られるなど公平性の観点からの批判もある。また、「法定内福利費」の負担が増えてきたため、大企業を中心に「法定外福利費」である「住居に関する費用」を減らしつつある。ただし、「住居に関する費用」の企業間格差が縮小したことは、住宅に関する普遍的な給付、すなわち社会権の拡大にはつながっていない。公営住宅の割合も減少しており、日本の住宅システムでは自由主義的な要素が強まりつつある。一方に、恵まれた福利厚生を享受できる者がいる。そして、もう一方に、入居条件が厳しくなった公営住宅——セーフティーネットから落ちる者がいる³⁾。公営住宅に入居できたとしても、それは以前よりもいっそう苛烈なスティグマを意味する。このような状態であるにもかかわらず「絆」が流行語になったことは、皮肉といわざるをえない。階層間の連帯だけではなく、世代間の連帯もまた脅かされつつある。なぜなら、企業福祉の切り下げによって影響を被るのは若い世代だからだ。それが、むしろ若者の安定志向を生み出しているのではないだろうか⁴⁾。

今後の課題は以下の2つである。住宅取得は労働者の家計や生活に影響を及ぼすという指摘がある（木本 1995；Bourdieu 2000＝2006）⁵⁾。総務省「平成21年全国消費実態調査」によれば、住宅ローンのある世帯の月平均の返済額は73,920円であるが、これは5年前と比べると4.0%増加している。国土交通省（2012）の「民間住宅ローンの実態に関する調査」によれば、貸出件数は減少傾向だが貸出残高は増加している。つまり、給与が減っているなかで家計の運営が厳しさを増していることを示唆する。それにもかかわらず、なぜ家を買おうとするのか、購入後の生活の変化はどのようなものであるか、そして家計はそれにどう対処するか、主観的な意味づけも含めて明らかにすることである。

また、方法論について、統計データと資料を併用する一種の混合研究法を試みたが、今回

3) 2010年8月に発表された「大阪府財政構造改革プラン《素案》」では、現在約13万8千戸ある府営住宅を将来的には半減させることが示された。府営住宅の半減と同時に管理コストの見直し、低利用地の有効活用・売却、民間事業者も活用した高層化建替えによる用地創出・売却を進め、財政改革をおこなうことを目的としている。

4) 公益財団法人日本生産性本部が2012年度の新入社員を対象に実施した「働くことの意識」調査では、「今の会社に一生勤めようと思っている」とする回答が過去最高の34.3%となった。

5) なお、ブルデュー（2000＝2006）も住宅に関する志向は社会的に構成されているとし、国家、自治体、住宅メーカー、金融機関や個人など、住宅市場におけるアクターについて分析した。ブルデューの関心は比較国家福祉論よりも住宅市場における合理的人間像を問いつつあることにあるようだ。

は統計データについては近年のものをを用い、それを補う意味で1950年代や1970年代の資料を参照した。より多くの資料をその妥当性も含めて丹念に検討し、さまざまなデータをより有機的に関連づけた分析をおこなうことも今後の課題である。

少子高齢化によって今後とも財政の見通しは厳しいが、公平性や効率性を考慮したうえで、いかに生活の安定を図るのか、住宅問題は多くのことを考える手がかりといえよう。

文 献

- Bourdieu, Pierre, 2000, *Les Structures Sociales de L'Économie*, Paris: Éditions du Seuil. (=2006, 山田鋭夫・渡辺純子訳『住宅市場の社会経済学』藤原書店.)
- Esping-Andersen, Gøsta, 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press. (=2001, 岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房.)
- Esping-Andersen, Gøsta, 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press. (=2005, 渡辺雅男・渡辺景子訳, 『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店.)
- 藤田至孝, 1997, 「企業内福祉と社会保障の一般的関係」藤田至孝・塩野谷祐一編『企業内福祉と社会保障』東京大学出版会, 17-52.
- 藤田至孝・小島晴洋, 1997, 「企業内福祉と社会保障——研究の課題」藤田至孝・塩野谷祐一編『企業内福祉と社会保障』東京大学出版会, 1-14.
- 早川和男, 1979, 『住宅貧乏物語』岩波書店.
- 早川和男・横田清, 1996, 「序論」早川和男・横田清(編)『居住と法・政治・経済 講座現代居住4』東京大学出版会, 1-14.
- 平山洋介, 2006, 『東京の果てに〈持家社会〉の次を展望する』NTT出版.
- , 2009, 『住宅政策のどこが問題か——〈持家社会〉の次を展望する』光文社.
- 和泉洋人・大竹文雄・八田達夫・野城智也, 2006, 「住宅政策の基本展望」『住宅土地経済』59: 6-21.
- 岩田正美・村上あかね, 2006, 「女性と資産」財団法人家計経済研究所(編)『女性のライフコースと住宅所有』財団法人家計経済研究所, 1-14.
- 住宅産業新聞社, 2010, 『2010年(平成22)度版住宅経済データ集』住宅産業新聞社.
- 鹿又伸夫, 2001, 『機会と結果の不平等』ミネルヴァ書房.
- Kemeny, Jim, 1995, *From Public Housing to the Social Market: Rental Policy Strategies in Comparative Perspective*, London: Routledge.
- Kemeny, Jim, 2006, "Corporatism and Housing Regimes," *Housing, Theory and Society*, 23(1): 1-18.
- 菊池英明・金子能宏, 2005, 「社会保障における住宅政策の位置づけ——福祉国家論からのアプローチ」『海外社会保障研究』152: 3-17.
- 岸真清, 1996, 「金融改革と住宅」早川和男・横田清編『居住と法・政治・経済 講座現代居住4』東京大学出版会, 229-55.
- 木本喜美子, 1995, 『家族・ジェンダー・企業社会——ジェンダー・アプローチの模索』ミネルヴァ書房.
- 厚生労働省編, 2007, 『労働運動史 平成15年』労務行政研究所.
- , 2011, 「平成23年就労条件総合調査結果の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/11/gaiyou04.html>).
- 国土交通省, 2006, 「公営住宅法施行令等の一部改正について」(www.mlit.go.jp/pubcom/06/pubcomt95/01.pdf).

- , 2012, 「平成23年度民間住宅ローンの実態に関する調査結果報告書」(<http://www.mlit.go.jp/common/000204408.pdf>).
- , 2012, 「土地問題に関する国民の意識調査」(<http://tochi.mlit.go.jp/secondpage/6418>).
- Kurz, Karin and Hans-Peter Blossfeld eds., 2004, *Home Ownership and Social Inequality in Comparative Perspective*, California: Stanford University Press.
- 村上あかね, 2008, 「住宅取得のタイミングと職業・家族の役割」『理論と方法』23(1): 39-55.
- 日本経済団体連合会, 2012, 『第55回 福利厚生費調査結果報告書2010年4月－2011年3月』(www.keidanren.or.jp/policy/2012/005_honbun.pdf).
- 西久保孝治, 2007, 「福祉厚生と家計」『季刊家計経済研究』75: 9-23.
- 日本生産性本部, 2012, 「平成24年度新入社員『働くことの意識』調査結果」(<http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity001347.html>).
- 内閣府政府広報室, 「住宅に関する世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/s26/S26-06-26-07.html>).
- 大本圭野, 1996, 「居住政策の現代史」大本圭野・戒能通厚編『歴史と思想 講座現代居住1』東京大学出版会, 89-120.
- Sato, Iwao, 2007, "Welfare Regime Theories and the Japanese Housing System," Hirayama Yosuke and Ronald Richard eds., *Housing and Social Transition in Japan*, Abingdon: Routledge, 73-93.
- 佐藤和男・大柿晏己・高頭秀雄, 2009, 「戦後住宅税制史概況(第2回)」『土地総合研究』17(4): 1-10.
- 新開保彦, 1997, 「公共政策としての社宅制度の分析」藤田至孝・塩野谷祐一編『企業内福祉と社会保障』東京大学出版会, 219-246.
- 総同盟五十年史刊行委員会, 1967, 『総同盟五十年史 第三巻』光洋社.
- 総評四十年史編纂委員会(総評センター), 1993, 『総評四十年史 第三巻』第一書林.
- 総務省統計局編, 2010, 「平成20年住宅・土地統計調査(確報集計)結果の概要」(http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/10_3.htm).
- 総務省統計局, 2010, 「全国消費実態調査結果の概要」(<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>).
- 武川正吾, 1996, 「社会政策としての住宅政策」大本圭野・戒能通厚編『歴史と思想 講座現代居住1』東京大学出版会, 61-87.
- 橘木俊詔, 2005, 『企業福祉の終焉——格差の時代にどう対応すべきか』中央公論新社.
- 富永健一・直井優・松原洋三・前田譲・畠弘巳・野原誠, 1968, 「消費行動の社会学的分析——家計調査による数量的研究」『社会学評論』73: 18-68.
- 和田八束, 1996, 「住宅政策と財政」早川和男・横田清編『居住と法・政治・経済 講座現代居住4』東京大学出版会, 201-28.

謝辞

本稿は桃山学院大学特定個人研究, 科学研究費補助金若手研究(B)「日本型住宅システムの再編と職業・家族生活への影響に関する縦断的研究」(22730380)の成果の一部である。ここに記して感謝いたします。

(2012年10月11日受理)

Corporate Welfare and the Japanese Housing System

MURAKAMI Akane

This paper investigates the Japanese housing system in terms of corporate welfare. According to Housing and Land Survey, 60% of the population are homeowners in Japan. Among developed countries, this figure is one of the highest. Moreover, privately owned houses that are rented out constitute a greater share of the total number of rented houses. The large number of issued houses such as company houses and dormitories is unique to the Japanese housing system. The Japanese Housing System is the mixture of the conservative regime and the liberal regime. We analyze the official statistics and the labor union's historical materials. Companies have covered fringe benefit costs for housing. Since the 1990s, it has seemed that there would be significant change in the fringe benefit costs for housing per employee. Companies are tend to hire non-regular workers, who are usually exempt from benefits, and tend to remove issued houses. With the privatization of housing loans and other changes, liberal economic policies have become increasingly market oriented. Consequently, the financial burden on families has increased, and the younger generations face instability.

Keywords: welfare regime theory, homeownership, corporate welfare, labor union,
household economy